

法令外国語訳推進のための基盤整備に関する主な検討事項について（論点表）

I 翻訳のための基本原則

囲み内の記載は、司法制度改革推進本部・法令外国語訳に関するワーキング・グループの「議論の取りまとめ」（検討会議・資料 1 - 2）の該当部分の抜粋であり、【】内は同「取りまとめ」の項目を示す。

印の記載は、上記「取りまとめ」の立場を前提とした場合に更に考えられる具体的論点である。上記「取りまとめ」の立場自体をどう考えるかについても、検討の対象となる。

1. 翻訳ルールの策定・位置付けについて

（1）翻訳ルールの策定について

（ルールの策定について）

【2(1)】

統一的で信頼できる法令の外国語訳を進めるための基本ルールとして、一定の翻訳ルールを定めることとし、そこにおいては、
翻訳の基本スタンスの在り方
単語・表現等についての訳語ルール
を規定することとする。

他に翻訳ルールとして定めるべき事項はないか。

（対象言語）

【4(2)】

第一次的に英語訳を進める。将来的には、情報技術の活用による作業の効率化、利用者のニーズ等を勘案し、他言語に対応することも検討する。

当面、英語訳を進めるための翻訳ルールを策定するというだけでよい。

（2）翻訳ルールの位置付けについて

【2(2)】

翻訳ルールは、基本的には関係府省・民間団体等において翻訳を行う際の参考資料とし、翻訳ルールに基づいて翻訳が行われる場合でも、これを公定訳とはしない。

翻訳ルールは、一般に公表して自由な利用に供する。

関係府省・民間団体等において翻訳を行うに当たっては、翻訳ルールをできる限り尊重するように勧奨する。

翻訳に当たっては、翻訳ルールに基づいて翻訳が行われていること、公定訳でないことなどを含め、翻訳の位置づけを明確にする。

翻訳ルールを参考資料と位置付けるとして、翻訳に当たってこれが尊重されるようにするためにはどのような方策が考えられるか。各府省が法令を翻訳する場合には、翻訳ルールに準拠するものとしてはどうか。

翻訳ルールに準拠して作成された翻訳の位置づけを明確にするための具体的な方策として、どのようなものが考えられるか。例えば、作成主体に対して定型の情報（文言）を付すよう推奨することではどうか（ ）。

翻訳に付される定型の情報（文言）の内容としては、例えば、次のようなものが考えられる。

- ・ 翻訳が一定のバージョンの翻訳ルールに準拠して作成されたこと
- ・ 翻訳については、原文の意味内容と完全に一致することを保証するものではなく、参考資料として用いられるべきこと
- ・ 正確な意味内容を知るためには、必ず原文を参照すべきこと

2. 翻訳ルールの内容について

（１）翻訳の基本スタンスの在り方について

【 2 (3) 】

基本的な考え方

正確で分かりやすく、全体として統一性が確保された翻訳が継続的に行われることを目指すことを基本とする。

対象者

翻訳の利用者としては、日本法と日本語を知らない者を対象に想定する。

実際のユーザーを考慮し、例えば、英語訳については、英米の法律を理解している内外の法律実務家、企業担当者等を対象に想定する。

正確性と分かりやすさ

翻訳の正確性と分かりやすさの関係については、翻訳の正確性を確保しつつも、分かりやすさを重視し、翻訳先の外国語を母国語とする者にとって分かりやすい訳、すなわち、原文の法令の趣旨に最も近い、読みやすい訳を目指す。

翻訳の具体的なイメージについては、別添 2 の訳例 2 のような方向とする。

例えば、英語訳については、英米の法律を理解している者の理解を容易にする法律用語の使用は妨げない。

統一性

翻訳は、原則として翻訳ルールに従って行うことにより、全体としての統一性を確保することとする。

翻訳の正確性と分かりやすさの関係について、どのように考えるか。翻訳のイメージについて更に具体化する余地はないか。

翻訳の基本スタンスとして、他に規定すべきことはないか。

（２）訳語ルール（標準対訳辞書）について

（構成について）

【２（４） ア】

訳語ルールにおいては、別添３のイメージにより、法令の形式に関するもの、共通の基本的用語に関するもの、個別的法令用語に関するものについて、それぞれ適切な訳語、訳文等を整理することとする。

法令の形式に準ずるものとして、法令名や各府省の組織・部局名等の外国語訳についても整理してはどうか。これらを整理するとして、統一性を確保することが必要・可能か（ ）。

共通の基本的用語（法令の一般的言い回しを含む。）や、個別的法令用語のうち基本法令で共通して多数用いられる基本的用語（例：能力、時効、法人、代理人、契約、売買、婚姻等）については、統一性を確保しつつ信頼できる訳語ルールを策定するため、基本法令の所管府省の知見を活用して整理した上、作業部会で検討することとしてはどうか。

その他の個別的法令用語については、当該用語の出典法令を翻訳した各府省の知見を活用して整理した上、作業部会で検討することとしてはどうか。

関係各府省から提出された組織・部局名の英語訳については、資料２－３参照。

（統一性について）

【２（４） ア】

訳語の整理・統一は、正確で分かりやすく、全体として統一性が確保された翻訳を行うとの見地から、単語、表現について、適切な訳語ルールを策定することにより行う。

訳語ルールにおいては、原則として、最も適切な訳語、訳文等を一つ示すこととするが、例外的に、複数の選択肢を示すことが適当な場合には、複数の訳語を示すこともできることとする。また、これらルールの使い分けの基準についても明確にする。

翻訳の統一性を確保するとの観点から、原則として同一の単語・表現については同一の訳語、訳文等により翻訳を行うこととする。ただし、法令の趣旨が正確に理解できる翻訳を行う等の観点から合理的理由がある場合には、

別個の訳語・表現を使用することもできることとする。訳語ルールでは、これらの場合の使い分けの基準についても明確にする。

(注)基本法と別の訳語を使用した方が妥当である可能性のある場合として、民法中の債権・債権者の訳語に関わらず、倒産法関連では債権はclaim、債権者はcreditorと訳し、債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律では債権はreceivableと訳すことが考えられる。

訳語ルール(標準対訳辞書)において、最も適切な訳語、訳文等を一つ示すとして、その選定手順をどのように考えるか。作業の効率化等の観点から、既存の翻訳において最も多く使用されている訳語、訳文等を原案とした上で、これが適切か否かを実質的に検討することとしてはどうか。また、最終的な決定については、有識者の実質的な議論を前提に、多数決的方法によることも考えられるのではないか。

訳語等を定めるに当たり、日本法の内容に対応する訳語が存在しない場合(例：入会権、担保権)や、類似の概念はあるが日本法の内容とは内容が完全に一致しない場合(例：抵当権、所有権)にはどうすべきか。

訳語等を定めるに当たり、日本語をそのままローマ字表記することや、ローマ字表記とその説明とを併記することを認めるか、あるいは、一応の訳語を当てつつ別途注書等で説明を加えることとすべきか。

訳語ルール(標準対訳辞書)において、複数の選択肢を示すことが適当な場合として、具体的にどのような場合が考えられるか。そのような場合を、類型化するなどして、ある程度明確にしておいてはどうか()。

訳語等の使い分けを認める場合、使い分けの基準をどのように示せば、明確かつ分かりやすいものになるか。

検討会議において、作業部会や各府省の検討・作業に資するよう、訳語等を検討しておくべき用語、言い回し等は考えられるか。

複数の選択肢が認められる場合の類型としては、例えば、以下のようなものが考えられる。

- ・国際法上、特定分野において使用される表現がある場合(例：債権)
- ・単一の用語ではあるが複数の意味を持つため、使用される場面によって訳語も使い分ける必要がある場合(例：業務)

(対応関係について)

【2(4) ア】

訳語ルールにおいては、正確で分かりやすい翻訳を確保するとの観点から、単語レベルで訳語に対応させる場合、文全体として訳文に対応させる場合などに分けて、適切な訳語、訳文等を整理することとし、これらルールの使い分けの基準についても明確にする。

単語レベルではなく文全体として訳文に対応させるべき場合などとして、具体的にどのようなものが考えられるか。

(用例・注書等について)

【 2 (4) ア】

訳語ルールには、必要があれば適切な用例等を併記する。

訳語ルールの内容を明確にするために必要な場合には、注書により補完的な説明を行う。

どのような場合に用例・注書を併記するのが相当か。

用例・注書をどのように記載すれば、全体として分かりやすいものになるか。具体的な記載例として、どのような内容が考えられるか。

用例・注書以外に、併記すべき情報はないか。例えば、当該訳語の使用条文等はどうか。

(訳語ルールに基づく翻訳について)

【 2 (4) ア】

翻訳が訳語ルールと異なる場合には、注書等で説明することにより補完することとする。

訳文だけでは正確な理解に支障をきたすおそれがある場合には、注書等で説明することにより補完する。

翻訳ルールに準拠した翻訳において、個々の訳語等の選定が訳語ルール(標準対訳辞書) と異なることを認め得るのは、具体的にどのような場合か。その際、訳語ルールと異なる旨を常に注書等により利用者に明確にする必要があるか。

その他、翻訳を補完する注書として、具体的にどのような場合に、どのような内容を記載することが考えられるか。

(訳語ルールの策定について)

【 2 (4) イ】

訳語ルールにおいては、当面、主要な訳語・訳文についての整理を行うこととする。

訳語ルールの作成は、既存の翻訳、訳例等のデータその他の必要な既存データを活用するとともに、一部法令の翻訳も進めながら作業を行う。

訳語ルール作成においては、まず民事、刑事、行政の各分野における典型的な実体法・訴訟法やニーズの高い分野の法令等(1 (1) 参照〔注：基本法や知的財産関係法、経済関係法、行政手続関係法、労働関係法等〕) を対象とする。

当面、どの程度の数の訳語・訳文を整理すべきか。

収集した既存の翻訳データから、訳語ルール(標準対訳辞書) に含む用語を抽出するとして、その基準や手順をどう考えるか。使用頻度が高いもの等を中心に抽出することとしてよいか。

既存の翻訳データに含まれていない用語等であっても、基本的用語であるな

ど一定のものについては、訳語ルール(標準対訳辞書)に含めることとしてはどうか。付加すべき用語については、どのように選定することが考えられるか。

3. 一部法令の翻訳について

(翻訳の対象について)

【 4 (2) 】

法令等の翻訳については、訳語ルール作成過程での一部法令の翻訳を行うとともに、訳語ルールを含む検討会議の検討結果を踏まえて本格的に行う。

作業過程において、どのような分野のいかなる法令を翻訳すべきか。「取りまとめ」においては、基本法、知的財産関係法、経済関係法、行政手続関係法、労働関係法等のニーズが高いとされている点をどう考えるか。

作業過程において、どの程度の数の法令を翻訳すべきか。

作業過程においては、各分野の基本的な法律から翻訳することとしてはどうか。法律のみならず下位法令の翻訳も試みるべきか。

(改正への対応状況等の明確化について)

【 2 (3) 】

法令等の翻訳に当たっては、その翻訳がいつの時点の法令に対応したものであるのか、最新の改正に対応したものであるのか、その法令等が施行されているのかなどの情報を明確にする。

改正への対応状況等を明確にするためには、具体的にどのような記載をすべきか。

民法の条文の訳例

1 . 民法第 1 条の例 :

第 1 条

- (1) 私権は公共の福祉に遵ふ。
- (2) 権利の行使及び義務の履行は信義に従ひ誠実に之を為すことを要す。
- (3) 権利の濫用は之を許さず。

訳例 1 :

Section 1.

1. All private rights shall conform to the public welfare.
2. The exercise of rights and performance of duties shall be done in good faith and in accordance with the principles of trust.
3. No abusing of rights is permissible.
(The Civil Code, Eibun-Horei-Sha)

訳例 2 :

Section 1.

1. All private rights shall be exercised in conformity with the public welfare.
2. All rights shall be exercised and all duties shall be performed in good faith.
3. No right shall be exercised in an abusive manner.

2 . 民法第 54 条の例 :

第 54 条

理事の代理権に加へたる制限はこれを以て善意の第三者に対抗することを得ず。

訳例 1

No restriction place on the power of representation of any director can be set up against a bona fide third person.
(The Civil Code, Eibun-Horei-Sha)

訳例 2

No restriction upon the power of a director to represent a juristic person shall be valid against a [third person without knowledge] OR [*bona fide* third party who has no notice or knowledge]. ¹

[Translator's note: "Without knowledge" is the translation of *zen-i*. Sometimes *zen-i* is literally translated in "good faith." However, the word *zen-i* always means without knowledge or without notice in a legal context.]

3 . 民法第 90 条の例 :

第 90 条

公の秩序又は善良の風俗に反する事項を目的とする法律行為は無効とす。

訳例 1 :

Section 90.

A juristic act which has for its object such matters as are contrary to public policy or good morals is null and void.

(The Civil Code, Eibun-Horei-Sha)

訳例 2 :

Section 90

A juristic act [purporting an object] OR [with an object or purpose] ² contrary to the public order or good morals is null and void.

[Translator's note: Juristic act (*Rechtsgeschaef*t) means an act of expression of a will intending to create a legal effect.]

¹ “ *Bona fide* third party ” is an easily recognizable concept to lawyers trained in the common law. Using the phrase could on the one hand be helpful in allowing an English language reader to quickly come close to grasping the concept, but at the same time has the risk of creating a (potentially) false expectation that the common law concept of a “ *bona fide* third party ” is identical in all respects to the concept of a 「善意の第三者」, which may not always be the case.

² “ Purporting ” may be a little hard for some English readers to follow in this context.

4.民法 91 条の例：

第 91 条

法律行為の当事者が法令中の公の秩序に関せざる規定に異なりたる意思を表示したときはその意思に従う。

訳例 1：

If the parties to a juristic act have declared an intention which differs from any provisions of law or ordinances which are not concerned with public policy, such intention shall prevail.

(The Civil Code, Eibun-Horei-Sha)

訳例 2 .

If a person expresses, through a juristic act, an intention that varies from a provision of any law or regulation (other than a law or regulation that relates to public order), such intention shall [prevail] OR [be respected]. 3

3 This strikes me as an extremely difficult provision to translate!

訳語の整理・統一に関するイメージ

(注) 本資料は、訳語の整理・統一のあり方についてのイメージの一例を示すことを目的とするものであり、内容についての検討を経たものではない。

1 法令形式に関するもの

| 項 目 | 原 文 | 英 文 |
|--------|--|--|
| 題名関係 | ・・・法 例 仲裁法 | ・・・Law 例えば、・・・Act もあり得る ex. Arbitration Law |
| 法律番号関係 | 平成・・年法律第・・号 例 平成 1 5 年法律第 1 3 8 号 | Law No.・・ of・・ ex. Law No. 138 of 2003 |
| 目次関係 | 目次 例 目次 第 1 章 総則 (第 1 条 - 第 1 2 条) ・・・ 附則 | Contents ex. Contents Chapter : General Provisions (Articles 1 through 12) ・・・ Supplementary Provisions |
| 章関係 | 第・・章 例 第 1 章 | Chapter・・ ex. Chapter |
| 条関係 | 第・・条 例 第 2 条 | Article・・ ex. Article 2 |
| 項 | 第・・項 例 第 3 項 | (・・) ex. (3) |
| 号関係 | 第・・号 例 第 4 号 | (・・) ex. () |
| 見出し関係 | (趣旨) (定義) (適用範囲) | (Purpose) (Definitions) (Scope of Application) |
| 全体記載関係 | 例 第 1 章 総則 | ex. Chapter : General Provisions |

| | | |
|------|---|---|
| | <p>...</p> <p>(裁判所の管轄)</p> <p>第 5 条</p> <p>1 ...</p> <p>— ...</p> | <p>...</p> <p>Article 2 (Court Jurisdiction)</p> <p>or</p> <p>(Court Jurisdiction)</p> <p>Article 2</p> <p>(1) ...</p> <p>() ...</p> |
| 附則関係 | 附則 | Supplementary Provisions |
| 別表関係 | 別表 (第・・条関係) | Appendix (re Article・・) |

など

2 共通の基本的用語に関するもの

| 原 文 | 英 文 |
|--|--|
| <p>…しなければならない</p> <p>例 裁判所は、…これを管轄裁判所に移送しなければならない。(仲裁法 5 条 3 項)</p> <p>類 例 法 条</p> <p>以下、例に関する条文の引用と類例に関する記載は省略</p> | <p>shall…</p> <p>ex. The court shall…transfer such case to a court with jurisdiction.</p> |
| <p>…することができる</p> <p>例 …は、裁判所書記官に対し、次に掲げる事項を請求することができる。</p> | <p>may…</p> <p>ex. …may request any of the following from the court clerk.</p> |
| <p>…を適用する</p> <p>例 …の規定は、…条の罪を犯した者にも適用する。</p> | <p>… shall apply to</p> <p>ex. The provisions of article…shall apply to an offender who commits any of the crimes described in article….</p> |
| <p>…を準用する</p> <p>例 第 1 項ただし書の規定は、前項の…について準用する。</p> | <p>… shall apply to</p> <p>例えば、…shall apply mutatis mutandis to もあり得る</p> <p>ex. The proviso of paragraph (1) shall apply to … described in the preceding paragraph.</p> |
| <p>ただし、…については、この限りでない</p> <p>例 ただし、…に規定するものについては、この限りでない。</p> | <p>Provided, this shall not apply to</p> <p>ex. Provided, this shall not apply to the provision of ….</p> |
| <p>この法律において「…」とは、…をいう</p> <p>例 この法律において「仲裁廷」とは、仲裁合意に基づき、その対象となる民事上の紛争について審理し、仲裁判断を行う一人の仲裁人又は二人以上の仲裁人の合議体をいう。</p> | <p>For the purpose of this law, "…" shall mean…</p> <p>例えば、For the purpose of this law, "…" means…もあり得る</p> <p>ex. For the purpose of this law, "arbitral tribunal" shall mean a sole arbitrator or a panel of two or more arbitrators, who, based on an arbitration agreement, conduct proceedings and make an arbitral award in respect of civil disputes subject thereto.</p> |

など

3 個別的用語に関するもの

| 原 文 | 英 文 |
|---|--|
| 忌 避 例 仲裁人の忌避 | a challenge ex. a challenge of an arbitrator |
| 忌 避 する 例 当事者は、・・・仲裁人を忌避することができる。 | challenge ex. A party may challenge an arbitrator・・・ |
| 忌 避 の 手 続 例 前三項に規定する忌避の手続において仲裁人の忌避を理由がないとする決定がされた場合には、・・・ | a procedure for challenge ex. If a challenge of the arbitrator under the procedure for challenge prescribed in the preceding three paragraphs is not successful,・・・ |
| 仲裁人の忌避の手続 例 仲裁人の忌避の手続は、当事者が合意により定めるところによる。 | a procedure for challenging an arbitrator ex. The parties are free to agree on a procedure for challenging an arbitrator. |
| ・・・は、・・・が合意により定めるところによる 例 仲裁人の忌避の手続は、当事者が合意により定めるところによる。 | ・・・ be free to agree on ・・・ ex. The parties are free to agree on a procedure for challenging an arbitrator. |
| 債 権 説明例 （有斐閣法律用語辞典[第2版]における「債権：特定の者（債権者）が他の特定の者（債務者）に対して一定の行為、すなわち給付を請求することを内容とする権利。債権に対する義務が債務であり、債権・債務を包括する法律関係を債権関係という。物権とともに財産権の中の主要なものであるが、物権が物に対する直接の支配を内容とし、排他性を有する関係であるのに対し、債権は人に対する請求を内容とし排他性を有しない関係である。」との説明を参照） | claim receivable debt contractual right personal right chose in action A right of a specific person (obligee) to require a specific person (obligor) to do some specific act. A duty corresponding to a claim is an obligation. A relationship involving a claim and an obligation is called an obligation relationship. It is a core idea of property rights along with real rights. While real rights involve an exclusive direct control over things, a claim involves non-exclusive right to request another person to do something. |

な ど